



日本国際ボランティアセンター

2010年度
年次報告書



Trial & Error 289

Photo: カンボジア

震災から改めて考える

社会のあり方

特定非営利活動法人

日本国際ボランティアセンター (JVC)

代表理事 谷山 博史



東日本大震災と福島第一原発事故の発生から数カ月。未だにその衝撃は私たちの心と、
私たちが寄って立つ社会の基盤を揺るがし続けています。犠牲になられた方々に改めて哀
悼の意を表します。

震災発生から約 10 日後、私たちは津波で甚大な被害を受けた宮城県気仙沼市、そして
津波と原発事故の複合被害に苦しむ福島県南相馬市への支援を始めました。緊急救援の
スピードではなく、被災した地元の人たちが立ち上がるのをいかに支えられるかにこだわ
り、悩みながらの活動開始となりました。東日本大震災と福島第一原発の事故に国際協力
NGO としてどう対応するのか、市民としてどう向き合うのか。今、そしてこの先何年
も
の長きにわたって市民の、NGO の、そして JVC の真価が問われるのだと思います。

東北の被災地の現状、原発事故の被害を見るにつけ、先進国と途上国、中央と地方、権
力と市民という、隠されていた差別と格差の構造が私たちの生活の場に立ちあらわれてき
たことを感じます。

例えば、原発事故で避難と警戒を余儀なくされている南相馬です。私たちは海外の支援
に関わる際に「日本の市民としての責任」という当事者性を大切にしています。それと同
じように南相馬では、地方に対する都市市民の責任、原発のリスクと原発事故の被害を地
方に押し付け果実だけを享受してきた「沈黙する大衆」である私たち国民の責任という当
事者性を看過することはできませんでした。

私たちが目指すのは、途上国や地方にリスクと負担を押し付けない循環型社会の構築で
す。今この時において、日本の市民の NGO である私たちが、地方へ、途上国へ、次世代
へリスクを押し付ける社会と政治のあり方に転換をもたらす契機はないのではないでしょ
うか。アフガニスタンやイラクの人々の悲しみは私たちの悲しみです。カンボジアや南ア
フリカの農村の若者や女性の頑張り、東北の町で地域を自らの手で再生しようとする若
者や女性たちの頑張りです。国際支援は私たちの足もとで日本の地域の再生や平和づくりに
つながっていることを改めて自覚します。苦しい年度の始まりとなりましたが、海外と
日本の問題を一続きのものとしてその解決に取り組んでいく所存です。

アジア、アフリカ、中東9ヶ国と日本で、
その地に生きる人たちとともに——。

暮らしを支える 地域開発

農村で安定した暮らしを送れるように。
人と自然にやさしい農業と、村の中での助け合いを支えています。

■カンボジア



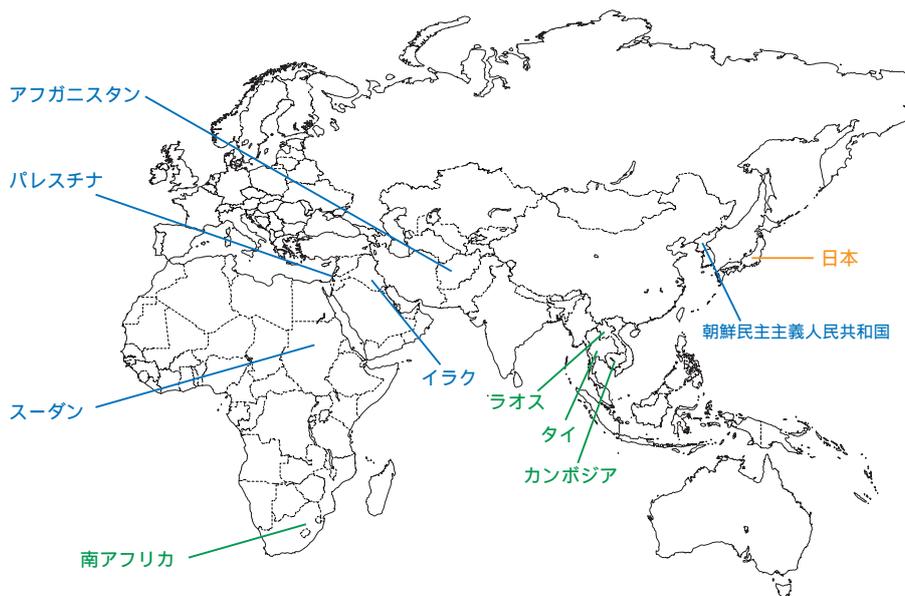
■ラオス



■南アフリカ



■タイ



政策を変える 政策提言

現場の声を社会へ
そして政策へ届け、
社会を変える力にします。



命を守る 人道支援

紛争など困難の中に生きる人々の命と生活を守る支援を。
武力に頼らず紛争が解決されるよう、国際社会に現場の声を伝えています。

■アフガニスタン



■パレスチナ



■イラク



■スーダン



■コリア



■東日本大震災被災地



2010 年度ダイジェスト

始まる

アフガニスタンの JVC 診療所で家族カルテの導入がスタート。



アフガンではまだ普及していないカルテを導入。患者の病気の傾向をつかむことで病気予防への一歩が進みました。

出会う

タイと日本の若手農家の交流の場を提供しました。



4月に日本で、11月にタイで、有機農業に取り組む日タイの若手農家が相互に学び合う場づくりに協力しました。

伝える

COP10 で生物多様性に世界が注目。ラオスの事例を紹介しました。



10月、名古屋の生物多様性条約締約国会議 (COP10) を機に、森と生きるラオスの人々が抱える課題を提起。

JVC 31 年の歩み

- 難民救援 — — —
- 開発協力 —————
- 人権 (dotted line)
- 緊急対応 (diamond pattern)
- 人材育成 (dotted line)
- 平和交流 —————



積み重ねる

日朝韓の子ども絵画交流が10周年を迎えました。



12月、「南北 코리아 と日本のともだち展」が10年目に。市民の対話の窓をこれからも開き続けていきます。

歩む

JVC30周年シンポジウムを開催、250名が集いました。



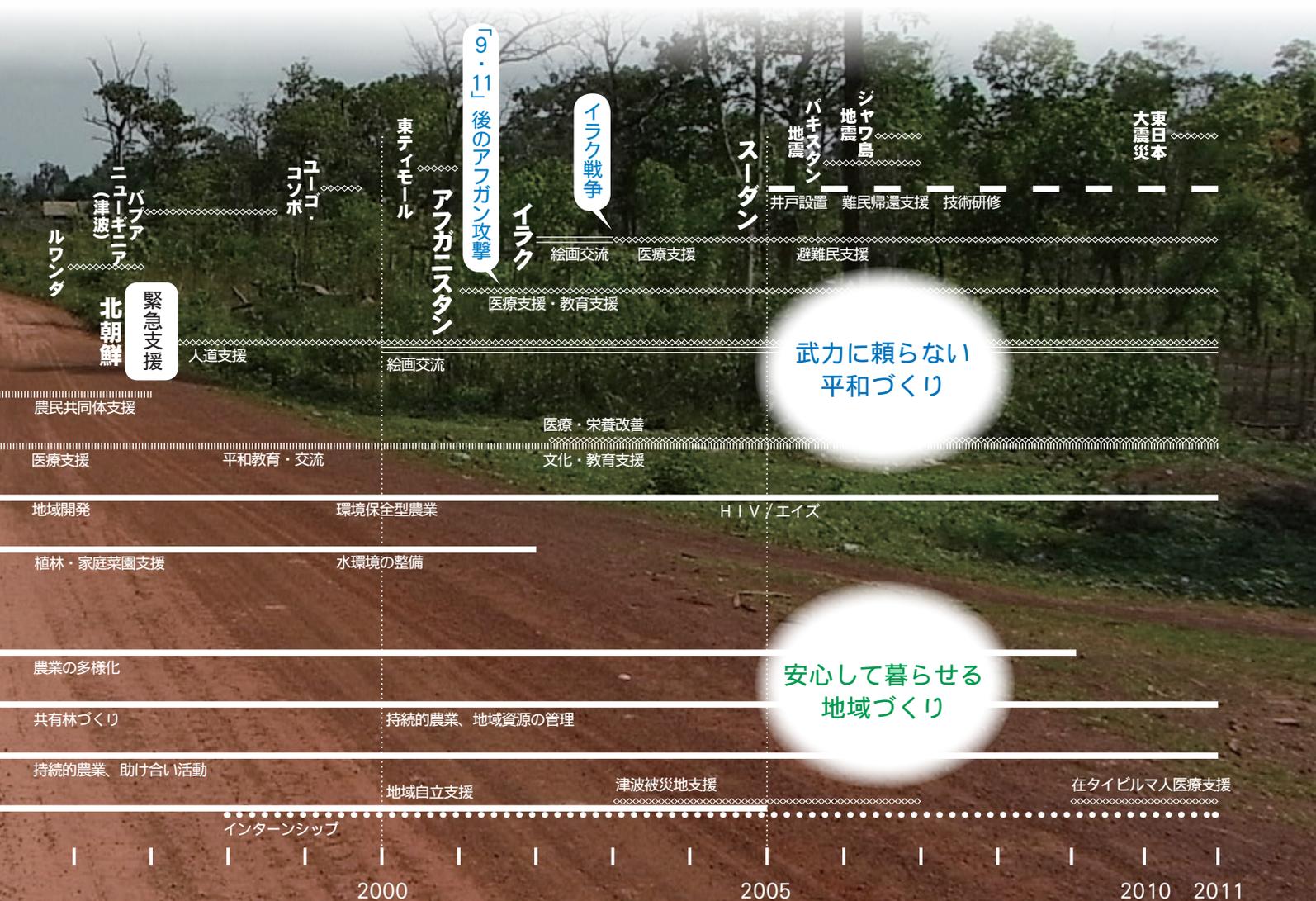
1月、南アフリカとパレスチナの仲間たちと医師鎌田實さんをお迎え、「社会を変える市民の力」について話し合いました。

寄り添う

東日本大震災被災地での支援を開始しました。



3月11日に発生した東日本大震災。甚大な被害を被った東北の沿岸部にて支援を開始しました。



カンボジア

農村で生きる自信をつかむために



一本ずつ、一歩ずつ、
暮らしを変えていきましょう。

地域での植林を進める

活動の背景

経済成長を続けるカンボジア。道路や橋の建設などインフラの整備が進む一方で、企業による経済開発が農村にまで広がり、森林や農地が奪われる農民が急増しています。国民の7割が暮らす農村では、自給で足りない食料の購入、家族の病気、また化学肥料の購入などのために、借金せざるを得ない人々も増えています。現金を得るために農地を売って生活の基盤を失う人も後を絶ちません。農村で安定した暮らしを送れるよう、農家の生計の改善が求められています。



都市には車が増え渋滞が起こることも

稲作改善と菜園づくりで暮らしを変える

生態系に配慮した農業による生計改善プロジェクト（シムリアップ県）



イネの生育状況を確認する農民

※幼苗一本植え

SRI (System of Rice Intensification: コメの強化増収農法) と呼ばれる。若い苗を1本ずつ間隔において植えることで、稲が本来持つ生命力を高め、収量の増加につながる農法。

カンボジアの農民の大部分は家族経営の小規模農家です。彼らの生活が安定するよう、家計や地域の環境に負担の多い農薬や化学肥料を使用しなくてもすむ、生態系に配慮した農法の研修を2007年度から行っています。

2010年度報告

①稲作改善の研修

苗の植え方を変えることで化学肥料に頼らずとも米の増収につながる農法「幼苗一本植え (SRI)※」の研修を新たに22村で行いました。これまでにのべ640世帯の農民がSRIの実践に取り組んでいます。実践する農家を見て、近隣の村からも研修の要望が来るようになりました。9村では堆肥作りの研修を行い、182世帯の農民が堆肥作りに取り組んでいます。土づくりの大切さが徐々に農民の間で実感されるようになってきました。

②菜園づくりの研修

食料の自給と栄養の確保のために、菜園づくりの研修を行っています。

研修の参加者は主に女性で、35村で350世帯以上が庭に菜園を設置しています。新鮮な野菜を食べることで、家族の健康状態も良いとの声が上がりました。また菜園づくりを行っている女性たちの一部が、乾季も野菜を食べられるように食品加工（漬物づくり）に取り組みました。

③環境教育

活動地にある10の小学校と協力して環境教育の授業を実施。校内緑化や自然観察など体験学習を通して子どもたちが環境や農業の大切さについて学んでいます。また住民、地元行政機関と協力して植林を行いました。

④資料情報センター（プノンペン）

農業や環境に関する国内外の書籍・資料を利用者に無料で貸し出しています。さらに農業や環境を学ぶ学生向けに講座を開催し、約200名の学生やNGO職員が参加、国内の環境問題や開発について学びました。

2011年度計画

稲作や菜園づくりの活動が広がりを見せていることから、今年度は実践者の事例をもとに教材を作成し、より多くの農民が生態系に配慮した農業を学べるようにします。また環境教育では体験学習を重視するほか、地域住民と協力して植林や地域美化活動を行い、村の環境を改善していきます。



菜園づくりに取り組む女性とJVCスタッフ



花を育てて観察する子どもたち

整備技術で若者を育成

JVC 技術学校（プノンペン）

1985年から自動車整備技術の訓練校を運営。2000年以降は付設の整備工場の収入で技術学校を運営しています。JVCは経済的に厳しい学生への生活費の支援や学校運営上の相談に乗っています。

2010年度報告

2010年度の卒業生82名は、2年間の研修を修了し、全員が自動車整備工場、建設会社、電力会社等に就職しました。また新たに100名の学生が入学しました。2007年の移転後赤字が続いていた附属工場でも、2010年度は黒字となりました。

2011年度計画

日本の技術者や学生などとの交流を支援するほか、経営の安定化のためのアドバイスをを行います。



約200名の若者が学ぶJVC技術学校



塗装の技術は日本の修理工場と変わらないレベルに



菜園研修 参加者の声

家族で協力して野菜を育ててるよ

JVCの研修に参加している息子や娘たちと協力して菜園を作っています。野菜の栽培は初めて知ることが多く、とても勉強になります。これからも自分たちで育てた野菜を食べながら、家族で協力して野菜を作りたいと思います。



シェムリアップ県
 クム・マウさん (50歳)

ラオス

経済開発に翻弄される村の森と暮らしを支える



私たちの暮らしは森の恵みで成り立っているんです。

森林での植樹に向かう人々

活動の背景

森林をはじめとした豊かな自然資源を有するラオス。中国やタイ、ベトナム等の新興国に囲まれ、常にその影響を受けています。電気を輸出することを目的としたダム建設や、企業がゴムやユーカリといった商品作物を植林（産業植林）するための森林伐採など、周辺国の需要に応じた大規模開発の波に飲み込まれています。これらの経済開発により、村人が伝統的に利用してきた森が失われ、食料や収入源を森から得て生活してきた人々は大きな変化に直面しています。



生活の基盤である森が失われている

村人の森を守る

土地森林委譲による森林保全（サワナケート県）



ポスターを使って森林に関する法律を説明

村人が伝統的に利用し維持してきた森が、産業植林を行う企業などに村人が望まない形で貸与されてしまうことを防ぎ、村人が森を主体的に管理していくことを支援しています。

2010年度報告

①参加型土地利用計画の準備と実施

ラオス政府から新マニュアルが発表されたことを受け、これをサワナケート県に浸透させるため、県と各郡の行政官を一同に集め新マニュアルの発表会を開催しました。続いて、この新しい方法が土地森林保全・管理に役立つと思われる3村で、参加型土地利用計画を実施しました。

②法律サポート

村人が持つ権利を伝える絵を載せたカレンダーを配布し、森林に関する権利を伝える研修を行いました。また森林ボランティアを対象に、大規模な産業植林が地域に及ぼす悪影響を学ぶスタディツアーを実施しました。

※参加型土地利用計画
村人と行政が協力して、保護する森林、将来の農地とする土地、現在利用してもよい土地、などに土地を区分し、登記するラオス政府の政策。

③自然資源の管理

■魚保護エリアの設置：持続的に川から魚を得られるよう、産卵地での漁や乱獲を規制するエリアを2村で設置。村の伝統を活かした活動です。

■環境教育：小学校の子どもたちに自然環境について考える機会を提供。

■植樹：非木材林産物（きのこ、筍、籐など、森林で産出される木材以外の産物）の植樹を学ぶスタディツアーを実施し、籐とヤンボーンの苗木が2村で植樹されました。

④意識啓発活動

少数民族の学校の学生を中心に一座を結成し、自然資源管理や参加型土地利用計画、土地森林に関する権利を楽しく学べる人形劇と演劇を上演。

2011年度計画

村人主体の参加型土地利用計画を引き続き実施します。また、将来地域のリーダーとなりうる森林ボランティアの育成も含め、法律に関する活動を行います。自然資源管理については、魚保護エリアの設置、自然資源管理研修、非木材林産物調査の3つの柱で実施します。



小学校での環境教育



森林保全を人形劇で伝える

農業の改善で食料不足を解消

持続的農業による生活改善（サワナケート県）

対象村は、米の低収量や水不足、収入不足といった問題を抱えています。さらに大規模な経済開発による森林減少が起きれば、これまで森で採取してきた食料や現金収入源を失うことにつながります。JVCは循環型の農業や互助活動を通じて、食料の安全保障と生計向上を支援しています。

2010年度報告

①稲作改善

幼苗一本植え（SRI）（6ページ参照）の技術を紹介し、実践者が広がりました。SRI紹介ビデオ上映会の他、すでに実践している村への訪問や、SRIと堆肥づくりの研修を実施した結果、8村での実践につながりました。

②米銀行の設置

米不足とそれに伴う高利の借米が負の循環を生んでいる村を対象に、米を村内にて共同で貯蓄・管理し、米不足に陥った村人が低利で借りられるしくみである「米銀行」の支援を5村で開始しました。第1回貸出・回収の結果、全ての村で元本が増加しました。

③養魚や家畜飼育による複合農業

村内で手に入る資材を用いた養殖の研修を行いました。また研修により草の根獣医を育成し、家畜へのワクチン投与を実施しました。さらに、少ない労働力と資金の投入で可能なヤギの飼育を促進するために、スタディツアーや飼育研修を行った上でヤギを提供し、「ヤギ銀行」（大人のヤギをつがいで貸り、生まれた子ヤギを返却するしくみ）に着手しました。

④井戸の補修と掘削

乾季の水不足に対応するため、深井戸の掘削を実施すると同時に、保守のための管理委員会を設置しました。また、村人自身による修理を可能にするため修理研修を行い、修理ボランティアを育成しました。

2011年度計画

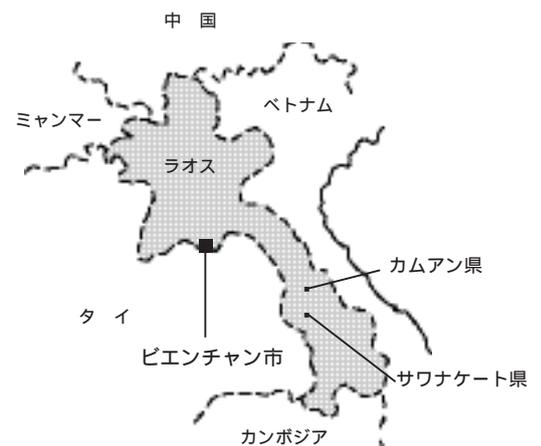
2010年度の活動を深化、拡大すべく、これまでの研修に加え、すでに実践している村人へさらに高いレベルの内容の研修を提供します。



堆肥づくりの研修



乾季の水不足に備える井戸づくり



南アフリカ

エイズや格差とともに暮らす人々が自信を持てるように



学校の畑の野菜は
僕たちの給食になるんだよ。

エイズなどで親を失った子どもたちの給食に菜園の野菜が活用されている

活動の背景

アパルトヘイトの終焉から18年。2010年にはアフリカ初のサッカーワールドカップが開催され、成功を収めたことで国際的な評価も上がりました。しかしその後も黒人社会の非就業率は6割にも上り、貧富の格差は拡がり続けています。さらに人口の12%がHIV（エイズウイルス）に感染し、毎日1000人以上がエイズで亡くなっています。不況による大量解雇やエイズで働き手を失うなど、貧困家庭はさらなる困難を強いられ、苦しい生活を送る人々の状況は依然として変わっていません。



アフリカ大陸初のサッカーW杯で盛り上がったが

HIV/エイズとともに生きる人々を支える

住民参加型 HIV/エイズ予防及び陽性者支援プロジェクト（リンポポ州カプリコーン郡・ベンベ郡）



研修を通し HIV 陽性者に菜園づくりが広がっている

2005年から2010年10月まで、HIV/エイズに対する行政の取り組みが遅れている農村地域において、保健分野のNGO「シェア＝国際保健協力市民の会」と共に、現地NGOを支える形で活動を行ってきました。

2010年度報告

①菜園づくりの研修

HIV陽性者がエイズを発症させないためには栄養が不可欠。お金をかけずに栄養をとれるよう、家庭菜園をつくる研修を行っています。

活動の持続性を高めるため、菜園の実践者や現地NGOスタッフを対象に「トレーナー育成のためのトレーニング」を行いました。この結果、研修の参加者はトレーナーやJVCがいなくても、新たに菜園を始める人などへ適切なアドバイスができるようになりました。一部では収穫した野菜が、エイズなどで親を失った子どもたちの給食としても活用されました。

②治療に関する研修

現地 NGO スタッフや訪問介護ボランティア、HIV 陽性者を対象に、エイズ政策の先進国であるタイへスタディツアーを実施。陽性者自身による陽性者サポートの活動や、有機農業を实践する農民たちによる市場などを視察、意見交換しました。その結果、帰国後に陽性者が独自に地域の陽性者支援を行ったり、家庭菜園づくりを始めるなど成果が見えています。

③事業評価

活動期間の終了を受け、成果や課題を振り返る評価会議を実施。ケアの質の向上や、菜園づくりによる栄養改善などの成果が確認された一方、病院で HIV の検査を受けることを拒否している人や自分の感染を受け入れられない HIV 陽性者へのアプローチ等、新たな課題も確認されました。

2011 年度計画

2010 年度に行った評価結果を受けて、現地 NGO とともに今後の活動の可能性を検討します。



タイの病院関係者から熱心に話を聞く参加者



評価会議でクリニックのスタッフらにインタビュー

貧困地域の暮らしを、菜園づくりで変える

持続的な農法を用いた菜園研修を通じての住民の生活改善事業（ハウテン州ソウェト地区）

格差や貧困、エイズなどの問題は、特に都市の貧困地域の女性や子どもたちにしわ寄せとなって現れています。ソウェト地区もそんな地の一つです。JVC はこの地区の住民が支出を抑えて生活を安定できるよう、菜園づくりの研修を 2009 年度に始めました。

2010 年度報告

中学校の敷地を利用し約 10 名の住民を対象に菜園づくりの研修を実施。住民が支出を抑えながら食料を得るのみならず、収穫した野菜は学校の給食としても活用されました。化学肥料に頼らず、草で堆肥を作るなど身近なものを有効活用する有機農業で、支出面にも環境面にも負担が少ないものとなりました。自宅の狭い土地を利用して菜園作りを始めた人も出ています。職を失った人も菜園の食料で生活ができるようになりました。

2011 年度計画

参加者には生活改善等の成果が見られていますが、活動がなかなか新しい人に広がらないという課題も抱えています。そこで 2011 年度は、引き続き研修を行うとともに活動の成果や課題を振り返る評価会議を実施し、今後の活動の可能性や方向性についても検討していきます。



経験者から土づくりの大切さについて聞く研修参加者



狭い敷地を利用した家庭菜園



菜園研修 参加者の声

家族を支えるために野菜をつくる。

自分の子どもたちも仕事をしていないので、孫など家族を支えるために菜園研修に参加しています。食べるための食料は得られるようになりましたが、いざというとき他人に借金などしなくて済むように、これからは野菜を売ってわずかでも収入を得られるようにしたいです。



ハウテン州ソウェト地区
ジョセフ・ムラバさん（69歳）

タイ

日本とタイから出会い、学びあい、農をみつめ直す



タイの農村に集ったタイと日本の農家

農業をやっていくには
仲間が必要なんだ。

活動の背景

商品作物の単一栽培など農業の近代化が進むタイ。この近代農業のひずみを克服しようと、農民自身が農産物の地域循環や有機農業に取り組んできました。しかしながら、日本と同様、タイでも若者の農業離れは著しく、地域に残って農業を続ける若者は孤立しがちです。こうした若手農民がこの先、自信と誇りを持って各地域で実践を積み重ねていけるよう、JVC は長年の活動で培ってきたタイ及び日本国内のネットワークを活かして、「出会い、学びあう場を作る」ことに協力しています。



タイ東北部の農村

タイの農村で日本の若者が学ぶ

タイの農村で学ぶインターンシッププログラム、スタディツアー（タイ東北部コンケン県他）



スタディツアーで農業を体験

国際協力に関心を持つ日本人を対象に、アジアの農村と日本の繋がりを通し、農民の視点から開発や国際協力を考えられる人材の育成を行っています。タイの農村に長期滞在するインターンシップのほか短期訪問型のスタディツアーを行い、持続的な社会の実現に向けた学びを提供しています。

2010 年度報告

①タイの農村で学ぶインターンシッププログラム：大学や関係機関、イベントなどへの広報活動をし、研修生を募りました。

②スタディツアー：秋と春に計 12 名が東北タイを訪問しました。また学生 7 名がビルマ人労働者が生活する南タイを訪問しました。

2011 年度計画

インターンシップでは 6 名の研修生が 8 月より 7 ヶ月のプログラムを開始します。スタディツアーでは 9 月に日本の農家がタイの農家を訪問するツアーを実施するほか、短期農村滞在型の研修プログラムを計画しています。



タイの NGO から話を聞く

日本とタイの若手農民の、交流と学びの場をつくる

日・タイ若手農民交流（日本国内・タイ）

農に取り組みながら持続的な生活を営もうとする若い世代の人々が孤立せずに、農民としての自信と誇りを持って実践を積み重ねるには、お互いの経験を分かち合い、仲間を作る交流の場が必要です。JVCはタイの若手農家が日本の若手農家と出会う場を提供することに協力しています。

2010 年度報告

4月にタイの若手農家が5名来日し、日本の貧困問題に取り組むNPO訪問を通し日本の社会問題を考えるツアーを実施。11月には日本の農家6名がタイの農家を訪問し、農作業や農産物加工品所の見学を行いました。

2011 年度計画

7月にタイの農家4名が来日し、島根県、千葉県の新規就農者を訪問し、経験交流を行います。秋には東北タイで、日本とタイの農家が現在の農業の課題などを話し合うシンポジウムを開催予定です。



日本の若手農家6名がタイの農家を訪問した



農の経験や将来への思いを語り合った参加者

ビルマ人労働者への医療支援

(タイ南部)

スマトラ島沖津波が発生して以降、南タイのパンガー県において小規模漁民と在タイビルマ人労働者を支援してきました。ビルマ人労働者の多くは未だに医療を受けられない状況にあります。JVCは在タイビルマ人を支援する現地NGOと共同で小規模の医療支援活動を実施しています。

2010 年度報告

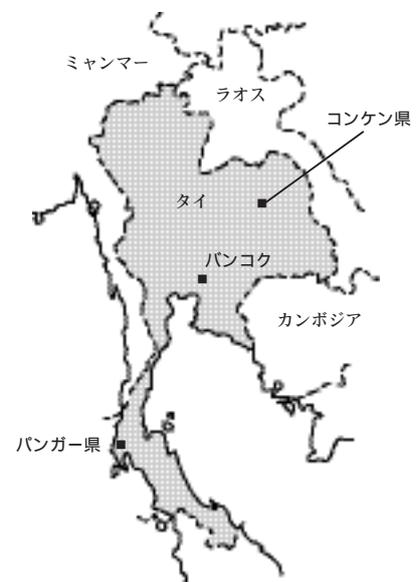
ビルマ人労働者の中でも救急医療を必要とする労働者とその家族に対して、月1万バーツ（約28,000円）の医療支援を実施しました。また11名のビルマ人を対象に基礎的な保健医療の研修を行い、病気の予防方法や怪我の治療方法を身に付けた地域保健員を育成しました。

2011 年度計画

現地NGOと共同で医薬品および救急医療への支援を継続するほか、これまでに研修を受けた地域保健員の中から2名により高度な医療研修の場を提供し、現地NGOの医療従事者を拡充させます。また、ビルマ人労働者を対象にした権利啓発のために、行政の外国人労働者政策や周辺地域の労働状況に関して情報収集を行います。



地域保健員の育成のため応急処置を研修で伝える



農民交流 参加者の声

日本とタイの農民、励まし合おう

交流のなかで出会った人たちは有機農業や近代農業など農法は様々です。でも皆に共通しているのは、農業を始めることで自然環境を考慮するようになり、それを守るための農法を実践しているということです。日本とタイの農民の繋がりをもっと深めていきたいと思っています。そうすればお互いに励ましあって、一緒に問題の解決に取り組めるはずですよ。



スティチャイ・クンラットさん (右) (30歳代)

アフガニスタン

医療と教育支援で平和な社会につなげる



地域ぐるみで子どもの健康を守っていかなくては。

JVC 診療所で診察するナシーム医師

活動の背景

2001年に起きた「9.11」事件を受けアメリカとイギリスにより開始された対テロ戦争は、10年を経た現在も出口が見えないままです。悪化し続ける治安や、民間人もが犠牲になる戦闘のために、現在も約32万人が故郷を逃れ国内避難民としての生活を強いられています。

保健や教育の分野では少しずつ改善が見られますが、都市部と地方との支援の格差は依然として大きいままです。JVCは支援が届きづらい農村部にて、地域に根差した支援活動を行っています。



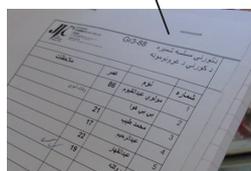
乳幼児死亡率は世界最悪レベルが続いている

診療所から広がる「病気予防」の取り組み

地域保健医療活動（ナンガルハル県シェワ郡ゴレーク集合村）



家族ごとの診療内容を記録するカルテを導入



約21,000人が暮らすアフガニスタン東部ナンガルハル県シェワ郡ゴレーク集合村で唯一の診療所を2005年から運営しています。同郡のクズ・カシュコート村では診療所に遠い場所に暮らす人々を対象とした簡易診療所を運営。病気を未然に防ぐよう、地域保健員や伝統産婆、母親教室など地域に密着したしくみを活かして予防の意識向上を図っています。

2010年度報告

①診療所と簡易診療所の運営

ファミリー・ヘルスブック（カルテ）を診療所に導入しました。記載に手間はかかるものの徐々に家族ごと村ごとの患者の傾向が見え始め、今後の健康指導や予防活動へのヒントが得られました。

②予防に向けた取り組み

これまで母親教室を実施してこなかったゴレーク村に広げるための準備として伝統産婆を対象に保健教育を行いました。中期計画の最終年度とし

て過去3年を振り返る調査を行ったところ、村人の間に「病気は予防できるという意識」がある程度広まっていることが分かりました。

治安の状況に鑑み、日本人は現地に常駐せず必要に応じて現地を訪問してプロジェクトを管理する体制とし、約30名の現地スタッフを中心に活動を行っています。

2011年度計画

診療所の運営や、地域保健員・伝統産婆支援をこれまで通り充実させながら、村に設置された保健委員会が自分たちの村人の健康状況を把握し病気予防と健康増進に向けた生活改善を行えるよう、ファミリー・ヘルスブック（カルテ）から見える村ごとの病気の傾向を共有し具体的な対策を導き出します。またこれまで母親教室が実施されてこなかったゴレーク村で、伝統産婆に指導者研修を受けてもらい新たに教室を開始します。



女性の地域保健員への研修



文字が読めなくても理解できるように、母親教室のテキストは絵で構成している。

教員への研修で、授業の質を上げる

教育支援活動（ナンガルハル県シェワ郡）

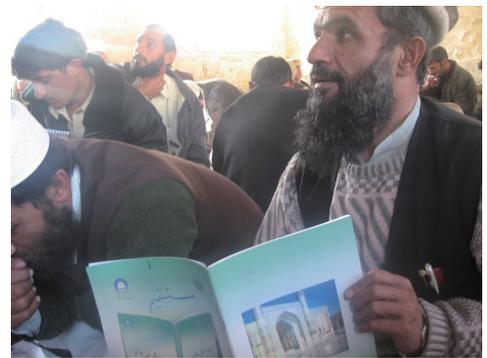
内戦で疲弊した学校教育の環境を改善するため、2003年から女子学校の校舎建設や設備改善に取り組んできました。2006年からは県教育局と小学校教員に向けた指導法の研修を行い、教育の質の向上を図っています。

2010年度報告

2006年からのまとめとして、授業のモニタリングやインタビューを実施。教員が授業計画を作成して授業運営できるようになったり、生徒を参加させ興味を引き出すことの大切さに気付くなど、研修がニーズに概ね応えていたことが分かりました。研修を受けていない教員のためにも学校内での教授法の共有が必要との課題が上がりました。また地域保健活動との共同活動として作文コンテストや教員への健康教育研修を行いました。

2011年度計画

昨年の振り返りにもとづき、学校内での授業研究会の開催が可能か調査し、モデル校での実施を試みます。また、村人の健康に対する意識を上げるため、学校や診療所と協力し教員への健康教育ワークショップや生徒への応急手当トレーニングや健康にまつわる作文コンテストを実施し実践につながる健康教育を行います。教員だけでなく生徒に対しても健康教育の授業を開始します。



効果的な指導法を学ぶ教員たち



対象地域の小学校の子どもたち

母親教室 参加者の声

子どもの健康に必要なこと、たくさん学びました。

私たちはJVCから健康についてたくさんのことを学びました。子どもが下痢になった時は経口補水液を飲ませて、やわらかい食べものを与えることを初めて学びました。これまで知らなかったことを、今子育てで活かしています。



パレスチナ

占領下に生きる人々の健康を守る



この牛乳が子どもたちを
栄養失調から守ります。

鉄分強化牛乳で栄養失調を予防するガザ地区の子どもたち

活動の背景

ガザ地区はイスラエルによって物や人の出入りが制限される「封鎖」が強化され、生活に必要な食料や物資、電力が不足した状態が続いています。2008 年末に受けた軍事攻撃からの復興に必要な資材もいまだ入りません。ヨルダン川西岸地区ではイスラエルによる「分離壁」の建設により、病院への道が阻まれたり地域が分断されるという問題が深刻化。東エルサレムではパレスチナ人居住地の家屋破壊や入植地の建設が国際的に非難されていますが、一向に改善の兆しは見えません。



分離壁がパレスチナ人の地域を分断している

子どもたちの栄養失調を改善

牛乳とビスケットによる栄養失調予防、治療用栄養食による栄養失調児支援（ガザ地区）



鉄分が強化された牛乳を飲む幼稚園児たち

ガザ地区では封鎖により経済活動が壊滅的打撃を受け、厳しい生活を送らざるを得ず、子どもの栄養失調が深刻な問題になっています。

2010 年度報告

①牛乳とビスケットによる栄養失調の予防

現地に拠点を持つ NGO と協力し、幼稚園にて鉄分強化牛乳と栄養ビスケットを週 6 日配布。本年度 JVC は 360 名を対象としました。牛乳は西岸産、ビスケットはガザ産（2010 年度はガザ産と西岸産を併用）を購入することで、地場産業の強化にも貢献しています。母親や教員を対象に幼稚園や家庭で子どもの健康を守るための栄養・衛生指導を行いました。

②治療用栄養食による栄養失調児支援

2010 年 9 月まで、栄養失調児が通うセンターにて治療のための補助食を提供しました。また、母親への個人指導や栄養価の高い食事を作るための研修も行いました。2011 年 1 月からは、地域の人材やネットワークを活かした栄養失調予防のための教育を開始しました。



栄養講習と個人相談をして栄養食材を配る

③養鶏を通じた栄養支援

ガザ北部の特に貧困の厳しい村で、家庭での養鶏を開始。卵の生産・摂取を通じて家庭レベルで子どもの栄養改善を促進する試みを始めました。

2011 年度計画

栄養食により栄養失調児を助ける活動から、栄養失調児を出さないためのコミュニティの努力を支える活動を行います。牛乳と栄養ビスケットの配布、養鶏事業は継続して行います。



採れたての卵を手にした子どもたち

「壁」で分断された地域での保健指導 (エルサレム)

2010 年度報告

エルサレム周辺とヨルダン川西岸地区では、「テロリストから自国民を守る」との名目でイスラエルにより「分離壁」が400kmにわたり建てられています。この壁やユダヤ系入植地の拡大により、パレスチナ人が生活するコミュニティや道路が分断され、病院に行くのが困難になるという問題が深刻になっています。JVCはパレスチナの医療系NGOと共同で、東エルサレムにある約70の学校・幼稚園などを対象に巡回診療・健康診断・保健指導を継続しました。また健康教育の波及効果を狙い、生徒から生徒へと教えていくための「トレーナーのトレーニング」も開始しました。

2011 年度計画

これまでの活動を継続しながら、2007年度から継続してきた事業の振り返りを行います。



医療へのアクセスが制限される地域での健康診断



救急法を教え合う生徒たち

刺繍雑貨による女性の収入 (ベツレヘム 難民キャンプ)

2010 年度報告

伝統技術を活かした刺繍雑貨を通し、女性たちが収入を得る活動を支援。JVCは女性グループから製品を買い取って日本で販売するほか、グループの運営体制の強化に協力しました。女性たちが自立してグループを運営していることを見届け、本年度で事業としての関わりを終了しました。

2011 年度計画

2011年度は製品の購入を通しての関わりを継続します。



JVCの支援から卒業した女性グループ



伝統刺繍による商品

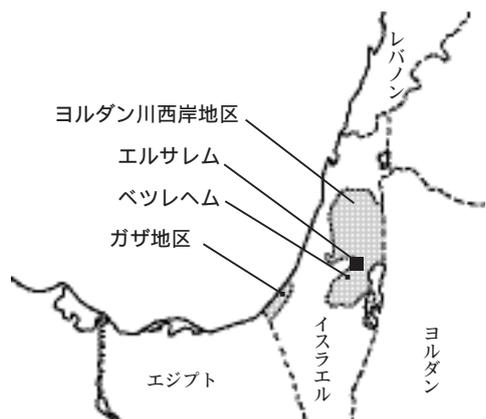
草の根からの平和づくり (エルサレム)

2010 年度報告

エルサレムに住むユダヤ人とパレスチナ人は、同じ地域にしながら交流は非常に限られ、相互に信頼できない状況で暮らしています。そんな中現地のNGOと協力し、双方の女性たちが話し合うことのできる場をつくることで、草の根からの平和構築を目指す活動を進めました。

2011 年度計画

引き続きこの活動を通し、現地の人々による女性のエンパワーメントや平和構築の可能性を探っていきます。



イラク

戦争の傷跡を生きる人々を支える



被災した日本の人たちに
思いが届きますように。

日本の震災被災地へのメッセージを書いた風船を飛ばすイラクの子どもたち

活動の背景

2003年のイラク戦争開始から8年が経つイラク。2010年に総選挙が行われた後も政権内の対立により政治的な不安定が続き、国民の最低限の衣食住も満たされていません。いまだ支援が必要な状態が続いていますが、国際社会からの支援は減少傾向にあります。イラクに駐留している米軍は撤退予定の2011年末以降も駐留が続く可能性が残されており、駐留継続に反対する勢力も多いなか今後の治安悪化が懸念されます。



日本の被災地を思って子どもたちが自主的に描いた絵

対話を通して民族の対立を防ぐ

地域住民主体の社会活動の支援および調査（キルクーク）



民族を超えて作品づくりに取り組んだ子どもたち

キルクークはアラブ、クルド、トルクメン、アッシリアなど多様な民族が集住し、歴史的な経緯と埋蔵資源（石油）の利権がらみで対立が懸念される地域です。この地域でイラクの現地 NGO の INSAN が地域のニーズを拾い出し、地域の問題解決に当たって住民自身が話し合う場を設けるなどして、地域社会の支援活動を続けています。JVC は 2009 年度からこの INSAN の活動に協力。子どもたちの交流ワークショップへの支援を通し、地域の人々との対話を促進して相互理解を進め、平和的に地域の問題を解決するための環境づくりの支援を始めています。

2010 年度報告

① 子どもたちとつくる地域の平和 ～共同作業を通じた相互理解の促進～

地域に暮らす様々な民族間の相互理解促進のために、異なる民族出身の子どもたち 60 人が共同で絵画や作品を作成するワークショップを開催しました。参加者の子どもたちや保護者の方との面談を通じて、ワークショップの意義を確認することができました。

②地域委員会活動調査 ～地域の課題をともに解決する～

地域における生活上の問題などを話し合う場として、様々な民族の人々で構成される「地域委員会」がINSANの支援で開催されています。

JVCは、INSANの活動が円滑に進み、この取り組みが将来的に紛争予防の事例として広く役立てられるよう、日本の大学機関とも協力して活動の経過を記録に残す作業を進めました。2010年度は総選挙の影響を受け委員会の開催が停滞。これを受け委員会メンバーや関係者により活動のあり方についてのレビューを行いました。

2011年度計画

「子どもたちとつくる地域の平和」のワークショップを継続して実施することにより、地域への効果の浸透を図ります。さらにモニタリングと報告のしくみを見直し強化することにより、キルクーク現地でのワークショップの実施状況がより把握できるようにします。

地域委員会については昨年度のレビューを踏まえてINSANとともに活動の見直しを慎重に行っていきます。

これらの地域での活動を実施しながら、周辺の紛争地域をはじめとして、未だに人道支援を必要としている地域でのニーズに応えるために必要な情報収集を継続して行い、必要に応じた支援を実施します。



相談しながら一緒に作品を作る



段ボールなどをリサイクルして作った「平和の街」

白血病の子どもたちへの医療支援

(バグダッド、モスル、バスラ)

イラクでは多くの子どもたちが白血病や小児ガンに苦しんでいます。原因として、湾岸戦争やイラク戦争で使われた劣化ウラン弾による放射能汚染との関連が指摘されています。JVCは2004年に他支援団体や医師などと立ち上げたネットワーク「JIM-NET(日本イラク医療支援ネットワーク)」を通して支援を行っています。(JIM-NETは現在9団体で構成)

2010年度報告

JIM-NETで支援するイラク各地の病院のうち、バスラの小児病院への支援を中心に、必要とされる医薬品の支援を分担しました。JIM-NET全体では、子ども福祉教育病院(バグダード)、セントラル小児教育病院(同)、ナナカリー病院(アルビル)、小児病院(バスラ)を支援しています。

2011年度計画

引き続きイラクの医療の状況を注視し、病院のニーズに基づき支援を行います。

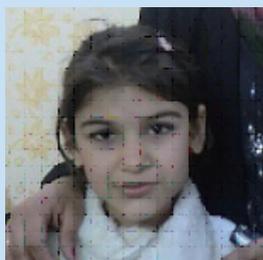


バグダードの病院に入院している子どもたち

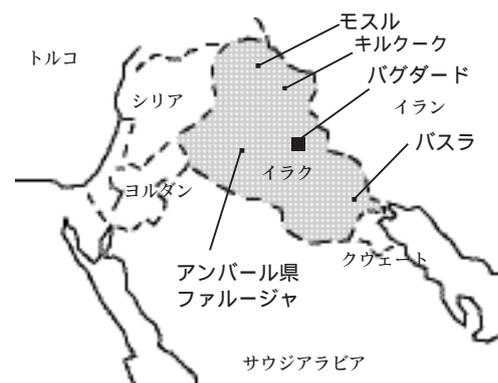
絵画ワークショップ参加者の声

大人になったら
二つの言葉の先生になりたい。

ずっとバグダードに住んでいましたが、治安がとても悪くなってしまったので、私たちの家族はクルド地区に移り住んで来ました。将来は(自分の言葉の)クルド語だけではなくて、アラビア語も教えられる先生になりたいです。



アマナさん(小学4年生)



スーダン

紛争後の地域の安定のために

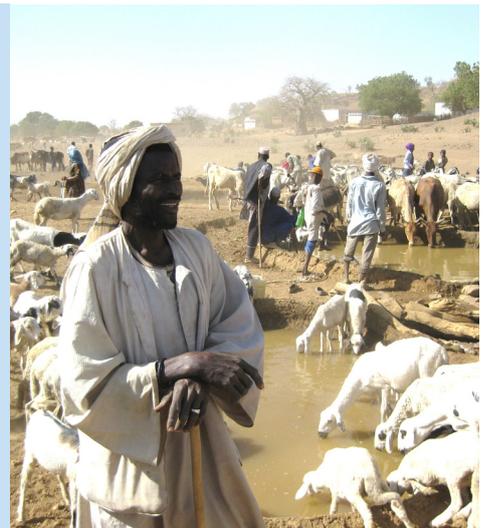


この村の将来を
一緒に考えていこう。

南コルドファン州の村人と JVC スタッフ

活動の背景

20年以上に及んだ南北間の内戦は2005年に結ばれた和平合意によって終結し、2011年1月の住民投票を経て7月には南部スーダンが新しい国として独立しました。一方、南北境界線付近に位置する南コルドファン州は、内戦中は南部に同調した地元の反政府勢力が政府軍との激しい戦闘を繰り返しましたが、地理的に北部に帰属するため独立住民投票の対象となることはありませんでした。将来の統治形態について和平合意の中では明確にされていません。人々は避難先から故郷の村へと帰還して生活再建を始めていますが、内戦時以来の政治的対立、農耕民や牧畜民など複雑な住民構成を背景に住民間の軋轢や衝突が現在も続き、それが復興の遅れにもつながっています。



牧畜や農耕など様々な生業を持つ人々が暮らす

村づくりを通じて、対立する住民間の信頼関係を築く

(南コルドファン州)



南コルドファン州に新しい事務所を開設

2006年度に開始した南部スーダンでの難民帰還支援事業は2009年度をもって終了し、2010年度には活動の拠点を南コルドファン州に移しました。地元行政との合意締結などの手続きを経て州都カドグりに事務所を開設、内戦の傷跡が残るエル=ブラム郡の2か村において、地域からの平和づくりを目指す活動を開始しました。

村では、2年前に住民間の抗争が起きています。JVCは住民が主体になった生活再建活動を支援しながら、対立するグループを含む様々な住民が集まり話し合う場、ともに活動する場をつくり、それによって住民間の信頼醸成と和解が進むことを期待しています。

2010 年度報告

生活再建活動の第一歩として、住民とともに村の伝統知識や技術、自然資源を再発見するための「村歩き」を行いました。村を訪れた当初、住民は「内戦ですべてを失った村には何も無い。援助団体が何か持ってきてくれるのを待っている」と話していました。しかし「何も無い」のではなく「そこにあるもの」を発見して、それをどう活用するのかを考えるために実施したのがこの「村歩き」です。その結果、生活を支える様々なしくみや資源が見つかりました。

- 食料や薬、家具など様々な用途に使える植物の存在
- 農業や道具作りなどにおける伝統的な技術
- 「ナフィール」と呼ばれる共同作業グループのしくみ
- もめ事を解決する調停委員会のしくみ など

村人からは「今まで知らなかった村の色々なものが見えてきた」「ナフィールがあれば農作業から屋根の吹き替えまで何をするにも困らない」といった声があがりました。また、学校運営やため池づくりなど、生活改善のための村人自身の取り組みがあることも分かりました。

2011 年度計画

再発見、再認識された資源の活用と、これまでの村人自身の取り組みを土台に実施される住民の生活改善活動を支援していきます。JVC の役割は住民との話し合いによって決まりますが、運営面でのアドバイス、研修機会の提供などを想定しています。

この活動には、対立する住民グループや除隊兵士、帰還民など多くの住民の参加を呼びかけます。活動を通じて相互の信頼関係が深まり和解のきっかけとなることが期待されます。

5月には州知事・議会選挙が、それに続いて今後の州の統治形態について住民が意思表示する「ポピュラー・コンサルテーション」が予定されています。それに伴って政治的対立の激化も予想される中、再び紛争へと逆戻りすることがないように、地域における融和、安定化を図る取り組みはますます重要になっています。



村が持つ伝統的な知恵を出しあう



木の実には様々な病気の薬になる



住民と村を歩き、地域独自の資源を見つける

参加者の声

私たちの取り組みを支援してくれる

JVC の活動に対して、村の中には「食料配布や井戸掘りをしないのなら来るな」と言う人もいます。でも、今まで多くの援助団体から食料支援などを受けて分かったのは、団体の活動が終了すると村には何も残らなかったこと。何かもらえば嬉しいのは確かだが、たとえばクルマをもらっても修理の仕方が分からないから結局は役に立たない。だから「村人が自分たちで取り組んでいる活動を支援する」という JVC のやり方は良いと思う。



アブドラ・ティーヤさん
(村の世話役)



東日本大震災被災地

地元の人々の再起の力を支える



立ち上がろうとする
気持ちを支えたい。

大きな被害を受けた気仙沼の市街地

活動の背景

3月11日に宮城県沖を震源として日本観測史上最大のマグニチュード9.0の大地震が発生。この地震により津波が発生し、東北地方の太平洋沿岸部を中心に壊滅的な被害をもたらされました。これに伴って起きた原子力発電所の事故は福島県を中心に被害が広がり、いまだ収束が見えていません。JVCは地元の力を支えるという方針のもと支援活動を開始し、宮城県と福島県において活動を行っています。



支援物資の運搬

災害ボランティアセンターの運営支援

(宮城県気仙沼市、岩沼市)



ボランティアセンターで受付をするJVCスタッフ

2010年度報告

気仙沼市社会福祉協議会のもとに気仙沼市災害ボランティアセンターが立ち上がりました。JVCは複数の団体とともにこのセンターの運営の支援を開始。被災者から寄せられる家屋の泥かきや物資の仕分けなどの要請と、全国から集まるボランティアの力を効率的にマッチングする機能を支えました。

2011年度計画

①気仙沼市災害ボランティアセンター

JVCから3名が現場に駐在し、3月から引き続き支援ニーズとボランティアの調整に協力し、災害ボランティアセンターの運営を支えてきました。5月・6月にはJVCスタッフや関係者のべ約40名が泥かきなどの復旧支援に参加しました。センターへの運営支援は6月末まで継続の予定です。

②岩沼市災害ボランティアセンター

宮城県岩沼市災害ボランティアセンターの要請を受け、5月から6月末



JVC関係者による泥かき作業

までスタッフ1名を派遣し同センターの運営支援を行いました。気仙沼と同様、被災者の支援ニーズと全国から集まるボランティアの力が効果的にマッチするよう、センターの運営をサポートしました。

地域の復興支援

(宮城県気仙沼市鹿折地区)

2011年度計画

気仙沼市でも被害の大きかった鹿折地区は港を囲む漁業の町として豊富な水産物が町の活力となっていました。津波により甚大な被害を被りました。JVCはこの地域の暮らしの再生への努力を支えるため、住民と協力し支援を行っています。地域の人々の体と心を休める温泉旅行への協力や、生業である漁業の再開に向けた協力の他、千葉の有機農家とこの地域の避難所をつなげ、新鮮な有機野菜を避難所での食事に役立ててもらいました。今後も地域の方々と話し合いながら、人々の思いに寄り添った活動を行っていきます。



岩沼市災害ボランティアセンターでボランティアに対応



津波で流された漁具を集めて清掃する

災害臨時ラジオ局を通じた支援

(福島県南相馬市)

2011年度計画

①ラジオ局の運営支援

原発事故の被害を大きく受けている南相馬市において、栄町商店街振興組合が運営主体となり災害臨時放送局「みなみそうまさいがいえフエム」(災害FMラジオ局)が開設されました。この放送により、市民が迅速に放射線量や避難に関する情報や生活情報を得ることができます。JVCから1名が現地に駐在し、原稿の作成や取材、機材などの面でラジオ局の運営を支えています。

②ラジオの提供

市の災害対策本部からの要請を受け、市民がこの放送を聞くためのラジオ約1300台を提供しました。

③避難所での情報提供支援

各地に分散して避難している南相馬市民が放送を聞けるようにするため、群馬県東吾妻市の避難所でインターネットからラジオを聞くための機材導入に協力しています。



地元のDJとJVCスタッフ(左)



ラジオ約1300台を提供

福島県の農家との協力

(福島県田村郡三春町)

2011年度計画

福島県田村郡三春町の農家やJVC等のNGOの合同企画として、4月に「滝桜花見まつり」を開催しました。県内外の農家や流通関係者、NGO・NPO関係者、研究者など約100名が参加。福島の恵みを分かち合っただけでなく、農家の元気につながるのと同時に、参加者がともにこれからの一歩を考える機会となりました。このネットワークを通じ、農家を応援するとともに農家の声を広く伝えていきます。



福島の農家や各地の市民が集い意見を交換した

コリア

市民の交流から信頼を築く

活動の背景

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と大韓民国（韓国）の間の緊張は、韓国の軍事演習とそれを牽制しようとする北朝鮮の砲撃によってさらに高まりました。日朝関係においても、拉致問題に進展がないために経済制裁が続き、問題解決の糸口が見えていません。

国と国との対立が、これまで築いてきた市民同士の関係にも影を落とし続けています。この北東アジア地域の緊張した現状を改善していく手段が、引き続き求められています。



ソウルで完成した共同制作を囲んで

子どもたちの絵画展を通じた交流

(ピョンヤン・ソウル・日本各地)



平壤の小学校での制作風景

絵画交流「南北コリアと日本のともだち展」を、2001年から開催しています。日・朝・韓に暮らす子どもたちの絵の交換と展示を通して、「北東アジアの平和な未来をともにつくる」友人を増やしていこうという取り組みです。交流の機会がほとんどなく、相互に否定的なイメージを持ってきた日本と朝鮮半島の間で、相互理解を促進する場を設けています。日本の9団体で実行委員会を構成し、韓国のNGO「オリニオッケドム」との協力で実施しています。



平壤の小学校で絵本の読み聞かせをする
絵本作家の浜田桂子さん

2010年度報告

南北コリアと日本のともだち展（絵画展）

絵画交流は10年目を迎えました。絵本作家の浜田桂子氏に協力をいただき、東京・平壤・ソウルにおいて共同制作のワークショップを開催。3地域すべての子どもたちが参加した5メートルの共同制作『行こうよ！カジャ、カジャ（行こう、行こうの意）！おまつりひろば』を完成させ、12月の東京絵画展で展示しました。10周年の記念トークイベントには、韓国や日本国内各地の協力者、これまでに参加した卒業生（高校・大学生）が集い、10年の成果を映像で振り返りました。国内でも、福岡、京都、大阪、愛媛、埼玉など国内15カ所以上で展示を行ないました。

2011年度計画

日朝韓での協力関係に加えて、日本での参加者や賛同者を増やすために、国内での展示会の機会を増やし、広がりをつくるのが大きな課題です。特に関西地域での協力拠点を増やすために、準備を進めています。



10周年を記念した東京でのトークイベントには
過去に絵画交流に参加した子どもたちも集った

現地支援

JVCは「KOREA こどもキャンペーン」の参加団体として、市民の立場から子どもたちに向けた食糧支援等を行ってきました。近年は水害などの災害に見舞われた地域の緊急支援に取り組んでいます。

2010年度報告

7、8月に南部の開城や北部の新義州での大雨洪水の

被害が報じられましたが、現地調査が叶わず、2010年度は支援を行いませんでした。

2011年度計画

経済制裁を続ける日本からの支援は依然として困難な状況にありますが、現地の食糧事情や農業に関する情報を集めながら必要に応じた支援を模索していきます。

国内での活動

関心と共感の輪を広げる



30周年シンポジウムには約250名の方々が参加した



JVCブックレット第3弾を発行



多くの企業の協賛のもと開催したJVC国際協力コンサート。東京では「メサイア」を演奏。

講演・開発教育・イベント

各国での支援活動と同時に、日本国内に向けて現地の状況を伝え、世界について考えるきっかけを提供することも、JVCの役割のひとつです。2010年度はJVC設立30周年を機に、HIV陽性者グループで活動する南アフリカの女性と、難民キャンプの刺繍グループのリーダーを務めるパレスチナの女性を招き、医師・作家の鎌田實さんを交えてシンポジウムを開催。困難の中にありながらも地域そして社会を変えようと動く市民の力を話し合いました。

またJVCブックレットの第3弾として「NGOの源流をたずねて」を発行しました。

メディア掲載・出演

全国紙・地方紙・テレビにて約30件取り上げられ、活動やインタビューが紹介されました。

- ・共同通信配信「NGO草分け30年 寄り添う姿 信頼深め」
- ・日本経済新聞「南アフリカ 野菜作り伝授 自活手助け」
- ・毎日新聞「パレスチナの現状講演 収入を子どもの将来に」
- ・NHK おはよう日本「日朝韓の子ども絵画交流」
- ・NHK ラジオ深夜便 代表谷山のインタビュー 他

企業との連携

活動へのご寄付（28ページ参照）やコンサートへの協賛の他、パレスチナ刺繍雑貨などJVCが扱う手工芸品を社内で販売するバザー等を通しての支援をいただきました。

ネットワーク

地球規模の課題の解決のために力を合わせる。

JVCはNGOの連携を重視しています。

■ JANIC（国際協力NGOセンター）

国際協力NGO間の情報共有や、NGOの活動能力を高めるための様々なプログラムを実施している。

■ ODA改革ネットワーク

途上国の人々にとって意味のあるODAになるために、より広範な市民の声をもとに提言活動を行う。

■ カンボジア市民フォーラム

カンボジアの住民の声が援助政策に反映されるよう、カンボジアのNGOと協力し提言活動を行っている。

■ 日本アフガンNGOネットワーク（JANN）

アフガニスタンで活動する日本のNGOで、治安や活動の情報交換を行っている。

■ 日本・イラク医療支援ネットワーク（JIM-NET）

イラク医療支援を行う日本のNGOと日本・イラクの医師が連携し効果的な支援を行うためのネットワーク。

■ KOREA 子どもキャンペーン

北朝鮮の子どもたちの人道支援および交流活動を行う。

■ 地雷廃絶日本キャンペーン（JCBL）

対人地雷やクラスター爆弾の世界的廃絶、犠牲者支援に取り組むキャンペーン。

■ CSR推進NGOネットワーク

NGOと企業の相互理解を促進し、効果的なCSR活動が実施されることをめざし、情報交換や提言活動を行う。

◎上記の他にも様々なネットワークに参加しています。

調査研究・政策提言（アドボカシー）

現場の声を社会へ、政策へ

イラク戦争のような過ちを二度と繰り返さないために。

イラク戦争に関するシンポジウムで問題提起する JVC 代表の谷山

活動の背景

途上国で貧困や格差、環境破壊や紛争が生み出される状況には、日本や世界の経済政策と、援助や安全保障の政策が大きく影響しています。そこで、途上国で経済活動を行う日本企業や、政府開発援助（ODA）を行なう日本政府に対し、環境や社会に配慮した援助や事業が行なわれるよう、現地の住民や他の NGO と協力して働きかけています。また、社会的な不正や人権侵害があり紛争の危険性が高まっている国や地域では、武力による問題解決ではなく、対話によって平和な社会が築かれるよう、現場での経験をもとに国際機関や政府に提言しています。



NGO、政府関係者、メディアなど様々な視点から議論

■アドボカシー（advocacy）

本来「弁護」や「主張」などを意味する言葉です。そこから派生し、社会の課題を解決するために政府や諸機関、市民へ働きかけ、世論を形成しながら、政策形成や政策変更を促す活動を指しています。直接政府等と対話するアプローチから、署名活動、啓発のためのキャンペーンなど、目的に応じて様々な手法が存在します。

ODA 改革

● NGO・外務省定期協議会「ODA 政策協議会」

JVC 代表と調査研究担当がそれぞれ、JANIC 副理事長、ODA 改革ネットワークとしてコーディネーターを務めました。「ODA のあり方の検討」について、特に ODA の「見える化」の徹底と評価のあり方（PDCA サイクルの強化の必要性等）の議論を深めました。

● 援助効果に関する NGO 外務省意見交換会

開発援助委員会（DAC）の加盟国同士でそれぞれの国の ODA を評価するピアレビューが日本を対象に行われました。レビューは「援助政策の一貫性を高める」こと等、いくつかの勧告が日本政府に対して出されましたが、それらについて NGO と外務省で意見交換を行いました。

平和構築

● 国連改革パブリックフォーラム

開発、環境、平和構築、人権、軍縮といった、これまで個別に議論され

てきた分野を横断的に議論し、日本の国連政策のあり方を考える場として、外務省と2005年から毎年、共催してきました。2010年度は、翌年の国連経済社会理事会のテーマである「教育」を柱に、開発教育や環境教育等について幅広い参加者と議論を交わしました。

イラク

イラク支援に関わる NGO とともに2009年度に立ち上げた「イラク戦争の検証を求めるネットワーク」の一員として、日本政府がイラク戦争検証の独立検証委員会を設置するよう求める活動を継続しました。2011年2月には同ネットワーク主催でシンポジウムを開催し、市民に検証の必要性を訴えるとともに、ネットワークの活動を機に発足したイラク戦争検証を求める超党派の議員連盟に対して検証の論点をまとめた文書を渡し、検証を進めることを要請しました。賛同の署名は3万筆を超えました。

またイラクの現状を伝えるため、イラク支援に関わる NGO のネットワークである NCCI から提供を受けた、現地写真家によるイラクの写真の展示会を、東京で2回、大阪で1回開催しました。



日本政府にイラク戦争の検証を求めるシンポジウム

アフガニスタン

日本政府による50億ドルの民生支援の発表(2009年)を受け、その支援がアフガニスタンの市民社会に役立てられるよう日本の有志の NGO と勉強会を開催し、提言書を外務省に提出しました。また日本政府のアフガニスタンへの自衛隊医官等派遣検討に対し懸念表明を提出しました。

さらに現地で開催されている非公式の民軍会合に JVC アフガニスタン人スタッフが出席し、情報の収集や問題提起を行いました。



イラク人写真家が捉えた現実を伝える写真展

パレスチナ

ガザ支援船団事件にかかる声明を NGO9 団体と共同で、また2008年末のガザ攻撃中に行われた人権侵害の責任追及を促す文書は JVC 単独で、外務大臣に提出しました。国連と国際 NGO の共同声明にも署名し、ガザ封鎖の解除を訴えました。

ラオス

名古屋で10月に開催された第10回生物多様性条約締約国会議(COP10)に合わせ、JVCが活動するラオスの村々が直面している産業植林と生物多様性喪失の問題を、現地の事例をもとに市民と共有する機会をもちました。COP10本会議にもオブザーバーとして参加し、各国の組織とネットワークを築きました。

カンボジア

カンボジア政府が制定を目指している NGO 法案について外務国際協力省と協議し、NGO側の懸念点について意見交換を行いました。また政府が導入を進めている国家社会保障制度のあり方について、NGOのワーキンググループの主要なメンバーとして、関係機関への提言を行いました。



COP10 関連イベントで話す JVC ラオス駐在スタッフ

主な支援企業・団体

アサヒビール株式会社	全国退職女性教職員の会	横浜英和小学校
特定非営利活動法人アユース仏教国際協力ネットワーク	全国電力関連産業労働組合総連合	ラオス古ハガキ委員会
公益信託アジア・コミュニティ・トラスト「アジア民衆パートナーシップ支援基金」	財団法人 地球市民財団	立正佼成会 一食平和基金
公益信託アフリカ支援基金	特定非営利活動法人 地球の木	りぼんぶろじえくと
株式会社アイデアインターナショナル	特定非営利活動法人地球市民交流基金アーシアン	ワード
伊藤忠商事株式会社	株式会社童話館出版	ECC 地球救済キャンペーン
株式会社ウッズ	トヨタ自動車株式会社「トヨタ環境活動助成プログラム」	IHG ANA ホテルズ労働組合連合会
ウェルコムデザイン株式会社	登紀子倶楽部	.kh リサイクル=リユース基金
財団法人大竹財団	東京ロータリークラブ	McNight Foundation
花王株式会社 ハートポケット倶楽部	特定非営利活動法人新潟国際ボランティアセンター	Oxfam Novib
株式会社カタログハウス	公益信託 日本経団連自然保護基金	TBC グループ株式会社・TAKE ACTION FOUNDATION
家電エコポイント事業	日本聖公会 大阪教区	特定非営利活動法人 WE 2 1 ジャパン
関西金網株式会社	日本聖公会 東京教区 聖アンデレ教会	特定非営利活動法人 WE 2 1 ジャパン 旭
カンボジアの農村を支援する会	日本電信電話株式会社	特定非営利活動法人 WE 2 1 ジャパン いずみ
キックマン株式会社	日本ユニシスグループ 社会貢献クラブ ユニハート	特定非営利活動法人 WE 2 1 ジャパン 港南
キヤノン株式会社	日本労働組合総連合会「愛のカンパ」	特定非営利活動法人 WE 2 1 ジャパン 相模原
経王寺	日本 NCR 株式会社	特定非営利活動法人 WE 2 1 ジャパン さま
グループ樫の木	株式会社 橋本製作所	WE・ART・LOVE 2011 展 実行委員会
有限会社越路金属	生活協同組合バルシステム東京	<公的機関>
浄土宗東京教区青年会 いのちの募金	株式会社ピース・イン・ツアー	外務省
浄土宗平和協会	ハイアット リージェンシー 東京	独立行政法人 環境再生保全機構
浄土真宗本願寺派 高岡教区寺族青年会 (鸞翔会)	ファイザー株式会社	独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
浄土真宗本願寺派 仏教婦人会総連盟	フェリシモ 地球村の基金	独立行政法人 郵便貯金・簡易生命保険管理機構
ジャパントイムズ 読者募金	プロメガ株式会社	
宗教法人真如苑	株式会社ベスト・プリンティング	
清泉女子大学 清泉祭実行委員会 福祉局	公益財団法人 毎日新聞大阪社会事業団	
積水ハウス株式会社	マエストロラ音楽院	2010 年度に 10 万円以上の寄付金・助成金・補助金をいただいた団体を掲載しています。(五十音順)
積水ハウスマッチングプログラムの会	株式会社マルフジ 店頭募金箱	
全日本民主医療機関連合会	三井物産環境基金	

会員数

1211 名 (正会員 591 名 賛助会員 620 名) (2011 年 6 月現在)

第 12 回会員総会

第 12 回会員総会を 2011 年 6 月 18 日に東京・池袋にて開催しました。58 名の正会員が出席し、委任状と合わせて 280 名の参加となり定足数を満たしました。討議を経て、全ての議案が承認されました。

<主な討議>

■議案① 2010 年度活動報告・決算報告

Q：現時点での資産が 3 億円以上あるが、これは目的などがあるのか？

A：不慮の事態によって団体として資金調達に困難に

なった場合に、最低 1 年間は現地で責任を持って活動を続けられるだけの資金を確保しておくため。

■議案② 2011 年度活動計画・予算案

Q：地域開発で、農業だけでなく農産物を加工・販売して現金収入を得るまでを視野に入れているか？

A：カンボジアでは加工には取り組んでいるが、NGO が運営に関わらないと販売・流通は難しい。NGO が入らなければ運営できないのであれば意味がないため、まずは地域内でできる部分を支えるようにしている。

スタッフ（国内 25 名、海外 70 名、計 95 名）

■東京事務所（22名）

谷山 博史（代表理事）
磯田 厚子（副代表）
清水 俊弘（事務局長）
山崎 勝（カンボジア担当）
島村 昌浩（ラオス担当）
下田 寛典（緊急支援・タイ担当）
宮田 敬子（タイ担当）
渡辺 直子（南アフリカ担当・兼現地代表）
長谷部 貴俊（アフガニスタン担当・兼現地代表）
谷山 由子（アフガニスタン担当補佐）
津高 政志（パレスチナ担当）
佐伯 美苗（スーダン担当）
寺西 澄子（会員・コリア担当）
白川 徹（震災支援担当）
藤屋 リカ（海外事業担当）
高橋 清貴（調査研究・政策提言担当）
武繁 政昭（経理担当）
稲見 由美子（経理担当）
広瀬 哲子（広報担当）
細野 純也（会報誌レイアウト・総務担当）
萩野 洋子（カレンダー事務局・広報担当）
高杉 香織（コンサート事務局・広報担当）

■宮城県気仙沼市駐在（2名）

山崎 哲（震災支援現地統括）
岩田 健一郎（震災支援担当）

■福島県南相馬市駐在（1名）

檜崎 知行（震災支援担当）

■カンボジア事務所（19名）

若杉 美樹
坂本 貴則
樋口 正康
サム・ネアリー
クン・コル
ムット・ロット
ミク・チャンリツ
モーン・ソッカ
ミエン・ソ・マツチ
パオ・リツ
オウ・ウッサ
ヒ・タン・ホーン
イン・コック・エン
プラム・ナビ
ヘン・チェン・ンガウ
ボム・ボン・ルーン
ダン・ソン
チン・ブン・ヒェン
サー・スイネン

■ラオス事務所（15名）

平野 将人
グレン・ハント
センチャン
チャットウンコーン
センサリー
マライワン
アロニー

ベッタワン
ホンケオ
レノール
アリワン
ホンバソン
クム
ファンバン
スワニー

■南アフリカ事務所（1名）

ドッドウジレ・ンカビンデ

■エルサレム事務所（1名）

福田 直美

■ヨルダン連絡事務所（1名）

原文次郎

■アフガニスタン事務所（31名）

サビルッラー・メムラワル
アブドゥル・ワハープ
モハンマド・シャプール・サフィ
イサスラ・カタック
デラワール
イザトウッラー
ザマヌラー・メムラワル
アジマール・クーラム
サイード・サファラガ
トラブ・ハーン

バスミナ
ファティマ・カディム
アブドゥル・ラジーク
アガ・グル・パチャ
ジャハンミル・サダート
モハンマド・ラヒーム
グラライ
ザイナブ
ファゼル・ハック
ライズ・アフマッド
モハンマド・ナシーム
ワグマ
ミル・ジャマール
フルシード
アシル・モハンマド
シャハブディン
カン・ミル
ハビブラフマン
ジャナット・グル
ナビ・ジャン
シャー・モハンマド

■スーダン事務所（2名）

今井 高樹
イサム・アンドー

（2011年7月現在）



東京事務所



カンボジア事務所



スーダン事務所



ラオス事務所



アフガニスタン事務所



パレスチナ事務所

南アフリカ事務所

理事・監事

アイネス・バスカビル（JVC 国際協力コンサート実行委員長）
磯田 厚子（女子栄養大学教授／JVC 副代表）
大河内 秀人（NPO 法人パレスチナ子どものキャンペーン常務理事）
熊岡 路矢（日本映画大学教授／東京大学大学院客員教授／JVC 前代表）
金 敬熙（中京大学准教授）
嶋 紀晶（自営業／NGO フラボラ代表／JVCOB）
清水 俊弘（JVC 事務局長／地雷廃絶日本キャンペーン理事）
高島 哲夫（公務員）

田中 優（未来バンク事業組合理事長）
谷山 博史（JVC 代表理事）
古沢 広祐（國學院大学教授）
星野 昌子（JVC 特別顧問）
矢花 公平（弁護士）
＜監事＞
黒田 かをり（CSO ネットワーク共同事業責任者）
矢崎 芽生（公認会計士）

2010 年度貸借対照表

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

資産の部		負債の部			
流動資産		流動負債		カレンダー特別会計	コンサート特別会計
現金及び預金	315,727,214	未払金	5,981,073	資産の部	資産の部
海外事務所現預金	29,017,984	預り金 *1	10,393,979	郵便振替口座	郵便振替口座
売上債権計	216,274	源泉税等預り金	1,148,744	普通東京都民	普通東京都民
棚卸資産計	1,986,124	前受金	58,067,281	棚卸資産	棚卸資産
立替金	940,527	未払都民税	68,094	売掛金	売掛金
未収金	18,461,315	未払消費税	719,400	流動資産合計	流動資産合計
前払費用	1,186,443	事業準備金 *2	118,136	資産合計	資産合計
仮払金	2,263,715	流動負債合計	76,496,707	負債の部	負債の部
流動資産合計	369,799,596			当期利益	当期利益
		固定負債		部門間振替	部門間振替
固定資産		退職給付引当金 *3	25,718,776	負債・利益合計	負債・利益合計
出資金	10,100,000	固定負債合計	25,718,776		
保証金	10,297,690	負債の部合計	102,215,483		
固定資産合計	20,397,690				
資産の部 合計	390,197,286	繰越金の部			
		繰越金	287,981,803		
		(内、当期収支差額)	15,918,795		
		繰越金合計	287,981,803		
		負債・繰越金の部合計	390,197,286		

- *1. アフガニスタン事業外務省 NGO 連携無償返還予定金額
- *2. スマトラ津波被災地支援
- *3. 退職給付引当金の計上金額：職員の退職金の支給に充てるため、期末要支給額を計上。

2010 年度監査報告書

監 査 報 告 書	
INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT	
<p>特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター (JVC) の 2010 年度決算について、監査の結果、事業は適正に実施され、また収支決算書および貸借対照表は、一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されていることを認める。</p>	
<p>We have audited the financial statement of JVC as of March 2011 and acknowledged that revenue, expenditures for the Fiscal Year 2010 and the balance sheet were based on generally accepted accounting principles.</p>	
<p>2011 年 5 月 26 日 May 26, 2011</p>	
監事	矢崎 年生 
監事	黒田 (黒田) 由治 

2010 年度は監事による内部監査とともに、外部の独立した公認会計士による会計監査を受けています。

2010 年度収支決算書 (自 2010 年 4 月 1 日 至 2011 年 3 月 31 日) (単位: 円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

収 入

	2010 年度 予算	2010 年度 決算	予算比 %	構成比 %
会 費	11,500,000	10,709,000	93	4.3
募 金				
一般募金	40,220,000	56,008,875	139	22.5
夏・冬募金	21,000,000	17,034,582	81	6.8
マンスリー募金	24,500,000	24,093,200	98	9.7
みどり一本募金	1,000,000	1,411,102	141	0.6
計	86,720,000	98,547,759	114	39.6
助成金				
団体助成金	60,328,111	51,379,109	85	20.6
国際協力機構 (JICA)	16,220,000	14,273,068	88	5.7
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	12,358,000	11,799,604	95	4.7
計	88,906,111	77,451,781	87	31.1
補助金				
外務省	55,394,386	41,087,926	74	16.5
計	55,394,386	41,087,926	74	16.5
収益事業特別会計				
カレンダー収益 *1	5,258,000	1,643,935	31	0.7
コンサート収益	4,571,776	2,888,269	63	1.2
計	9,829,776	4,532,204	46	1.8
その他				
受取利息	250,000	104,435	42	0.0
雑収入	10,420,000	11,825,165	113	4.8
ラオスタディーツアー *4		3,517,492	-	1.4
カンボジア現地受託収入等		1,144,135	-	0.5
退職引当金戻入	3,762,000	0	0	0.0
計	14,432,000	16,591,227	115	6.7
繰越金	9,644,886			
収入合計	276,427,159	248,919,897	90	100

為替差損 *2	-4,827,637
特別利益 *3	7,935,649
合計	252,027,909
支出合計差引	-236,109,114
当期収支差額	15,918,795
期首繰越金	272,063,008
期末繰越金	287,981,803

*1. 販売数量減少、制作費等経費増加のため、予算の収益を下回った。
 *2. US\$ の円換算レートが前期末 94.04 円から今期末 84.15 円へ円高に推移したことによる影響。
 *3. 過年度入金分の修正額。
 *4. スタディーツアーの参加費とほぼ同額の経費を東京管理費で計上し、事業資金獲得により増員した現地スタッフ人件費を現地管理費で計上したため、当初予算より増額となった。
 *5. 外務省 NGO 連携無償契約の承認時期が遅れ、地域医療支援の医薬品等の資機材、現地事務所の経費削減に努めたため、当初予算から減額になった。

カレンダー特別会計

売上高	32,009,343
当期原価	17,066,075
売上総利益	14,943,268
一般管理費	
人件費	13,299,333
営業利益	1,643,935
営業外費用	0
経常損益	1,643,935
特別利益	0
税引前当期純損益	1,643,935
当期純損益	1,643,935

コンサート特別会計

売上高	19,084,891
当期原価	12,065,003
売上総利益	7,019,888
一般管理費	
人件費	4,131,619
営業利益	2,888,269
営業外収益	
経常損益	2,888,269
税引前当期純損益	2,888,269
当期純損益	2,888,269

支 出

	2010 年度 予算	2010 年度 決算	予算比 %	構成比 %
カンボジア				
生態系農業と生計改善	21,431,746	16,507,001	77	7.0
技術学校	1,084,476	294,957	27	0.1
現地管理費	2,949,870	4,099,737	139	1.7
東京管理費	6,035,380	5,589,958	93	2.4
計	31,501,472	26,491,653	84	11.2
ラオス *4				
森林保全と持続的農業	21,848,663	20,860,072	95	8.8
現地管理費	985,595	3,743,485	380	1.6
東京管理費	4,974,800	7,960,455	160	3.4
計	27,809,058	32,564,012	117	13.8
タイ				
スタディーツアー・インターンシップ	2,236,000	1,436,926	64	0.6
南タイ支援	1,222,300	1,546,960	127	0.7
日・タイ若手農民交流	359,750	376,500	105	0.2
現地管理費	50,000	7,416	15	0.0
東京管理費	5,716,650	5,636,299	99	2.4
計	9,584,700	9,004,101	94	3.8
南アフリカ				
農村開発	290,200	567,332	195	0.2
HIV/エイズ	5,729,000	6,220,999	109	2.6
都市における菜園支援	4,483,200	1,053,321	23	0.4
現地管理費	4,359,808	3,201,237	73	1.4
東京管理費	7,896,000	6,393,843	81	2.7
計	22,758,208	17,436,732	77	7.4
アフガニスタン *5				
地域医療支援	24,363,856	14,412,507	59	6.1
教育支援	1,798,570	640,755	36	0.3
現地管理費	8,831,549	5,626,532	64	2.4
東京管理費	12,982,339	13,326,737	103	5.6
計	47,976,314	34,006,531	71	14.4
パレスチナ				
栄養改善支援	7,001,340	7,734,070	110	3.3
収入創出のための支援	3,760,000	1,850,076	49	0.8
学校保健	11,621,518	9,460,430	81	4.0
平和構築	375,720	374,799	100	0.2
現地管理費	1,293,475	1,370,638	106	0.6
東京管理費	3,198,812	2,264,996	71	1.0
計	27,250,865	23,055,009	85	9.8
イラク				
地域の平和づくり	700,718	5,171	1	0.0
地域委員会支援	2,006,646	1,076,714	54	0.5
医療支援	10,000,000	12,298,912	123	5.2
現地活動費	1,212,678	1,073,518	89	0.5
東京管理費	4,924,000	5,179,366	105	2.2
計	18,844,042	19,633,681	104	8.3
スーダン				
地域社会再建・平和構築	8,961,000	6,867,627	77	2.9
難民帰還支援フォローアップ等	386,000	188,518	49	0.1
現地管理費	1,024,000	1,672,851	163	0.7
東京管理費	2,629,000	3,293,057	125	1.4
計	13,000,000	12,022,053	92	5.1
コリア				
現地支援 (緊急支援等)	500,000	0	0	0.0
絵画展	990,000	441,967	45	0.2
東京管理費	1,825,800	1,676,464	92	0.7
計	3,315,800	2,118,431	64	0.9
緊急対応				
予備費 (東日本震災支援)	5,000,000	636,263	13	0.3
計	5,000,000	636,263	13	0.3
海外プロジェクト費計	207,040,459	176,968,466	85	75.0
国内プロジェクト				
調査研究・政策提言	1,000,000	640,337	64	0.3
広報・機関誌制作	17,645,000	15,726,973	89	6.7
人材育成・能力向上	1,000,000	7,300	1	0.0
国内プロジェクト費計	19,645,000	16,374,610	83	6.9
プロジェクト費合計	226,685,459	193,343,076	85	81.9
管理費				
事務所維持費	7,000,000	6,249,662	89	2.6
人件費	26,080,216	20,854,942	80	8.8
法定福利費・福利厚生費	3,151,738	4,043,574	128	1.7
租税公課	1,000,000	1,583,500	158	0.7
その他管理費	11,509,746	9,958,626	87	4.2
管理費計	48,741,700	42,690,304	88	18.1
法人税等	1,000,000	75,734	8	0.0
支出合計	276,427,159	236,109,114	85	100.0

2011年度収支予算書 (自2011年4月1日 至2012年3月31日) (単位:円)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター (JVC)

収入

	金額	構成比 %
会費		
	10,000,000	3.40
募金		
一般募金	41,930,870	14.26
夏・冬募金	9,000,000	3.06
マンスリー募金	25,000,000	8.50
みどり一本募金	450,000	0.15
計	76,380,870	25.98
助成金		
団体助成金	70,916,249	24.12
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	4,707,000	1.60
計	75,623,249	25.72
補助金		
外務省	67,390,126	22.92
計	67,390,126	22.92
収益事業特別会計		
カレンダー収益	4,460,000	1.52
コンサート収益	3,338,722	1.14
計	7,798,722	2.65
その他		
受取利息	200,000	0.07
雑収入	13,761,000	4.68
計	13,961,000	4.75
繰越金*	42,821,947	14.57
収入合計	293,975,914	100.00

*. 繰越金
事業指定の繰越金の内、2011年度の活動費に充当する合計額
<繰越金明細>

タイ	1,788,388
ラオス	3,012,863
南アフリカ	7,000,000
コリア	1,344,783
東日本大震災支援	3,500,000
調査研究・開発教育	582,273
事業指定以外(留保金から)	25,593,640
合計	42,821,947

支出

	金額	構成比 %
カンボジア		
生態系農業と自然資源管理	14,779,961	5.03
技術学校	304,920	0.10
現地管理費	6,271,503	2.13
東京管理費	6,527,057	2.22
計	27,883,441	9.48
ラオス		
森林保全と持続的農業	20,670,274	7.03
現地管理費	3,720,105	1.27
東京管理費	5,507,660	1.87
計	29,898,039	10.17
タイ		
日・タイ若手農民交流	229,500	0.08
農村派遣研修	2,706,300	0.92
南タイ支援活動	1,497,200	0.51
現地管理費	600,000	0.20
東京管理費	6,021,100	2.05
計	11,054,100	3.76
南アフリカ		
農村開発	248,125	0.08
HIV/エイズ	3,372,500	1.15
都市における菜園支援	4,575,000	1.56
現地管理費	3,801,250	1.29
東京管理費	5,429,500	1.85
計	17,426,375	5.93
アフガニスタン		
地域医療支援	25,737,880	8.76
教育支援	1,633,820	0.56
現地管理費	9,978,260	3.39
東京管理費	14,596,820	4.97
計	51,946,780	17.67
パレスチナ		
栄養改善支援	6,905,100	2.35
学校保健	8,114,880	2.76
現地管理費	437,052	0.15
東京管理費	5,361,840	1.82
計	20,818,872	7.08
イラク		
地域の平和づくり	1,641,486	0.56
地域委員会支援	836,000	0.28
医療支援	10,000,000	3.40
現地管理費	1,312,625	0.45
東京管理費	5,068,000	1.72
計	18,858,111	6.41
スーダン		
地域社会再建・平和構築	10,380,000	3.53
現地管理費	3,800,000	1.29
東京管理費	2,820,000	0.96
計	17,000,000	5.78
コリア		
現地支援(緊急支援等)	500,000	0.17
絵画展	800,000	0.27
東京管理費	2,139,371	0.73
計	3,439,371	1.17
緊急対応		
予備費(緊急救援等)	3,000,000	1.02
計	3,000,000	1.02
海外プロジェクト費計	201,325,089	68.48
国内プロジェクト		
調査研究・政策提言	600,000	0.20
広報・機関誌制作	17,799,983	6.05
東日本大震災支援	26,185,870	8.91
人材育成・能力向上	1,000,000	0.34
国内プロジェクト費計	45,585,853	15.51
プロジェクト費合計	246,910,942	83.99
管理費		
事務所維持費	7,000,000	2.38
人件費	25,464,972	8.66
法定福利費・福利厚生費	4,000,000	1.36
租税公課	1,000,000	0.34
その他管理費	9,100,000	3.10
管理費計	46,564,972	15.84
法人税等	500,000	0.17
支出合計	293,975,914	100.00

長期目標

JVC は、すべての人々が自然と共存し、共に生きられる社会を築くために、

- (1) 困難な状況にありながらも、自ら改善しようとする人々を支援し、
- (2) 地球環境を守る新しい生き方を広め、対等・公正な人間関係を創り出すことに取り組みます。

中期方針 (2010 ~ 2015 年度)

JVC は、紛争、災害、そして構造的な貧困、差別の中で困難な状況にいる人々が、安心して暮らせる平和な社会を実現するために、

- (1) 人々の生命と尊厳を維持するための支援活動を行うとともに、それを通して、公正で平和的な、武力によらない紛争解決・平和構築を目指します。
- (2) グローバル化によって資源の取奪や格差、差別が拡大する中で、自ら困難を克服し、より良い地域内のつながりの回復と環境に配慮した地域循環のある暮らしや生き方をともに作り出します。
- (3) それぞれの地域で社会を変えていこうとする人々が出会い、つながり学び合う場をつくり、新たな実践が生まれるよう支えます。
- (4) 各活動が持つ社会変革のメッセージを効果的に伝えることに注力します。

重点課題

JVC は以下の課題に重点的に取り組んでいます。

1. 持続的な開発

地域の自然資源を地域の人々が有効に保全・利用することによって、生活の安定を図ること。またグローバル化の負の影響に飲み込まれないよう、地域自立・循環型の社会をつくること。

2. 紛争への対応

紛争後・紛争中の地域で、人権確保、和解につながる活動を行うこと。また市民による交流関係を築き、紛争予防に貢献すること。

3. 災害時の救援と生活の再建

紛争や災害の被災者に対し、救援や生活基盤の再建を行うこと。また、洪水など自然災害の原因となっている環境破壊の解決に向けて調査・提言を行うこと。

4. 市民のネットワークづくり

環境問題、南北問題、紛争などの構造的な問題について、調査・提言を行うこと。

1. 地域独自の知恵と多彩な文化の尊重

- 地域独自の知恵と多彩な文化を尊重し、自分たちが学ぶ姿勢を持ちます。
- 地域独自の知恵を再評価することを通して、人々との間に信頼関係を築き、地域づくりに生かします。
- 外部からの考え方・やり方を取捨選択するのは、その地域の人々です。

2. 自然環境の保全と、自然資源の地域利用

- 森林などの自然資源を再生可能な範囲内で利用することの重要性を人々と再確認し、保全の具体的方法を一緒に考えます。
- 特に農業では、農薬・化学肥料や大規模単一栽培などを回避し、循環性と多様性の確保を目指します。
- 自然資源を利用・管理する権利は地域の人々にあります。外からの搾取を防ぐしくみ作りに努めます。

3. 活動への人々の主体的な参加

- 活動の計画から評価まで、地域の人々が主体となって活動を進めます。
- 活動地の人々がさまざまな情報を得て、自ら問題に気づき、その解決方法を考えられるようにします。
- 活動地の人々が、持てる範囲で最大限の知恵、時間、労働力、資金・資材などを出す形で活動を進めます。
- 最も困難な状況にある人々が、排除されないように配慮します。

4. 人々の持つ多様な可能性の開発

- モノ・カネでなく、人々が自らの可能性を開花させ、互いに協力しあって地域を開発していかれるように支援します。
- 同じような状況に置かれた人々どうしが学びあえる場を提供します。

5. 依存を生まない対等なパートナーシップ

- 活動地の人々と対等なパートナーシップを築き、十分な話し合いと合意を通して活動の計画・立案、責任分担を行います。
- 人々が外部の力に依存してしまわないよう、モノ、カネなどの投入には細心の注意を払います。また不要に関わりが長期化しないよう終了の時期、到達点を明確にしておきます。
- JVC が退いた後も人々によって活動が続けられ、自立が確保されるようにします。

6. 女性と男性の対等な参画

- 計画段階から女性と男性が対等に参画、双方の意見が反映されるようにします。
- 女性に配慮した活動の計画・立案を行い、生活の向上、女性の社会的地位の向上を目指します。

JVC の活動は皆様のご協力に支えられています

会員

JVC のビジョンに共感いただけたら会員として支えてください。

各国の活動をお伝えする会報誌を年6回お届けします。

【年会費】 一般：10,000円、学生5,000円、団体：30,000円

【郵便振替】 口座番号：00150-3-48365 加入者名：JVC 会員係

※正会員、賛助会員の2種類があり、正会員は年1回行われる会員総会でJVCの活動方針の決定に関わることができます。正会員と賛助会員の会費は同額です。

寄付

郵便局、自動引き落とし、クレジットカードから、便利な方法でご支援ください。

応援したい国へ寄付先の指定もできます。

(1) 郵便局からの寄付

【郵便振替】 口座番号：00190-9-27495 加入者名：JVC 東京事務所

(2) マンスリー募金

月々500円から気軽に始める国際協力。口座からの自動引き落とし募金です。

事務局まで申し込み用紙をご請求ください。クレジットカード決済はホームページからお申し込みいただけます。

(3) クレジットカードによる寄付

JVCのホームページでカードによる寄付ができます。お買い物と同じようにポイントが貯まります。

JVCへの寄付は、税金の控除を受けることができます。

JVCは国税庁より「認定NPO法人」として認定されています。これに伴い、皆様からのご寄付は税制上の優遇措置を受けることができます。個人による寄付、法人による寄付、相続金からの寄付、それぞれが対象となります。JVCが発行する領収書を添えて確定申告でお手続きください。

※寄付金の20%を管理費に充てさせていただきます。

国内でのボランティア

- 東京事務所ボランティア 事務作業やカレンダー発送作業などをお手伝い頂いています。
- 各国別ボランティアチーム JVCの活動地域別にグループがあり、講座の企画や物販のサポートなどそれぞれ自主的に活動しています。
- 古切手や使用済みインクカートリッジ、書き損じハガキの収集 換金の上、カンボジアとラオスの活動に役立てられます。

説明会

JVCの活動や、国内で参加できるボランティアについてご説明するオリエンテーションを月に3回開催しています。個別のご相談にも応じています。お気軽にご参加ください。

【日時】毎月第1月曜日 19:00～、第2・第4土曜日 14:00～（1時間半程度）

【場所】JVC 東京事務所

東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6F TEL 03-3834-2388
JR 御徒町駅より徒歩5分、上野駅より徒歩7分

※ご予約は不要です。



特定非営利活動法人
日本国際ボランティアセンター

〒110-8605 東京都台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 6F
TEL 03-3834-2388 FAX 03-3835-0519 info@ngo-jvc.net <http://www.ngo-jvc.net>

